

♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.65



2024年6月24日発行
一般社団法人グリーンコープでんき

一般社団法人グリーンコープでんき 第十二期定時社員総会報告

2024年6月11日（火）10時 博多大博通ビルディング

2023年度事業概要（抜粋）

(1)2023年度の発電事業について

2024年3月31日現在、自社事業として、合計12か所の発電所（うち、くまもと未来ソーラーは10基）を展開しており、発電容量は合計で4.67MWです。合同事業として、合計5か所の発電所を展開しており、発電容量は3.53MWで、自社事業と合同事業合計で、8.2MWの再エネ発電所が稼働しています。年間で、およそ10000MWを発電し、これは一般家庭の約2,700世帯分の年間消費電力量に相当します。これらの市民発電所では、発電した電気は国の固定価格買取制度(FIT)を利用して、全量を(国に)売電しています。また、オンサイトPPA方式によって、グリーンコープの事業所の屋根上に設置している太陽光発電設備については、基本的には発電した電気を全量、設置された事業所で自家消費します。

一)2023年度の発電と売電状況(自社事業分)

2023年度の発電実績と売電実績は以下のとおりでした。2023年度は再エネ出力制御が頻発した影響で、発電量と伴った売電収入は大幅な減収となりました。

(2)電気小売事業

一)グリーンコープでんきの利用状況

- 1)2024年3月現在、組合員のでんき契約は5,013件(前年差+24件)で、グリーンコープ組合員の世帯数契約率は1.09%、低圧利用のグリーンコープ事業所233カ所(前年差+3カ所)、直接販売(グリーンコープ事業所・グリーンクラブ)では、低圧68カ所(+4カ所)、高圧67カ所(+1カ所)となっています。
- 2)グリーンコープでんきは、2016年11月から九州エリアで電力の供給をスタートし、翌年の2017年4月から、中国・関西エリアとグリーンコープ全エリアでの供給を開始し、契約件数を伸ばしてきました。
- 3)2021年冬期から2022年にかけての、かつてない電力市場価格の高騰により、新電力の倒産や撤退が相次ぎました。(一社)グリーンコープでんきも事業存続のために、従量料金の値上げや料金体系の改定に着手せざるを得ず、その間、値上を行わなかった旧一般電気事業者の規制料金プランとの価格差が開いたこともあり、電気小売事業の開始以来、契約件数が初めて前年を下回ることになりました。なお、2023年度については、電力市場価格が安値で落ち着いたこともあり、前年の契約数を超過しました。

二)グリーンコープでんきの小売事業体制

- 1)グリーンコープでんきは2016年の電気小売事業を開始して以来、丸紅新電力を代表とする(小売)バラシンググループに属し、電力の小売事業を行ってきました。電力の調達から需給調整、インバランス管理までを全てグループの代表である丸紅新電力に委託しています。一方で、(一社)グリーンコープでんきでは、設立当初から、将来的には自ら電力調達と需給調整管理業務を行うことを目標としてきました。
- 2)2016年の電力自由化以降、電力価格は安値で安定していましたが、2021年度の冬期から2022年度にかけて、日本卸電力取引所での電力取引価格が高騰しました。燃料価格や為替レートの変動に大きな影響を受ける市場電力価格は、昨今の世界情勢が不安定な情勢では、従来のように電力市場での価格が安定していることを前提とする固定価格での取引を続けることが困難になりました。このような状況から、グリーンコープでんきでは、自ら電力を調達し需給調整管理業務までを行う準備を進めました。
- 3)電力の調達については、(一社)グリーンコープでんきが丸紅新電力から調達することにしましたが、需給調整管理業務をグリーンコープでんきで行うには未だ難しいと判断し、この業務に関しては、ながわ小水力発電所の建設と運営を共同事業としてすすめている『ながわエネルギー合同会社』の社員である、『さとや

まエネルギー株式会社(松本市)』に委託することとし、準備を進めました。2023年度の10月から中国エリアでは丸紅新電力のバラシンググループを離脱、2024年の4月1日からは、九州エリアで離脱し、新しい体制でグリーンコープでんきの小売事業を行っています。

三)2023年度の料金体系について

- 1)2021年冬期から2022年度の電力市場の価格高騰を受け、グリーンコープでんきが、バラシンググループ代表の丸紅新電力から調達する電気の価格(1kWhあたりの単価)が年間固定価格契約から、JEPXのスポット価格連動になりました。これにより、2023年2月検針分からグリーンコープでんきでは、旧一般電気事業者の関西・中国・九州各エリアの多くの電力会社が採用している燃料費調整額を廃止し、電力の仕入値に大きく影響する、JEPXのスポット価格と連動した、市場連動調整額を導入しました。
- 2)高騰が続いていた電力市場価格は、22年度の冬季後半から低値で安定し、伴って、市場連動調整額を導入していたグリーンコープでんきの価格も他電力小売業者と比較しても安値で推移し、旧一般電気事業者の規制料金プランと遜色ない価格で電気をお届けすることができました。
- 3)また、グリーンコープでんきの市場連動調整額は、電気供給約款で「各エリアの(上限撤廃した)燃料費調整額を超えない」としましたので、旧一般電気事業者の規制料金プランと価格差がつくことはありませんが、規制料金以外のプランや新電力と大きく価格差がつくことはありません。

(3)グリーンコープでんきの電源構成

2022年度、2023年度のグリーンコープでんきの電源構成(高圧・低圧全合計)は以下の通りです。2023年度は、電源構成として、一般ゴミの割合を増やしています。

【2022年度の電源構成】



【2023年度の電源構成】



※注 2023年度の非化石証書については、年4回のオークション(最終は24年5月)で必要量を取得中ですが、23年度の一部電気のカーボンオフセットについては環境省への報告が24年6月末となるため、表示していません。

- 一)私たちが生活していく上で必ず出されるゴミ。焼却施設でこれらのゴミを燃焼処理する過程で生じる廃熱で発電された電気を利用することは、脱炭素と資源循環と経済発展の両立を目指すサーキュラー・エコノミーの観点からも、とても有用であると考えます。また、再エネ発電は、自然条件から、発電量や発電時間に影響を受けますが、これらの影響を受けずに安定して発電するゴミ発電は、ベース電源となります。
- 二)バイオマスについては、主に、その燃料を森林認証制度等によって製造過程から納入されるまでの流通過程が適切に管理されている木質チップや、国際的に認められた認証や輸出国の管理規則に基づく認証が付与されたパーム油搾油工場で作られるパームヤシ殻を使用する発電所の電気を調達します。なお、この発電所では、地元の間伐材の導入も進めており、その使用割合が拡大される方針です。
- 三)共同事業として進めている、ながわ小水力発電所(松本市)、杖立温泉バイナリー発電所・馬洗瀬小水力発電所(以上、小国町)で発電された電気は再生可能エネルギー電気特定卸供給として送配電事業者を通して全量を買取り、発電された電気の全量がグリーンコープでんきの電源となっています。
- 四)グリーンコープでは2027年にカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げ、脱炭素に向けた様々な取り組みを進めています。その取り組みのひとつとして、グリーンコープの事業所で使用する車両を全てEV化することが進められており、EV車を充電する事業所の電気は地球温暖化対策推進法(温対法)上でも二酸化炭素を排出しない電気を使用しています。

2024年度事業計画(抜粋)

(1)再エネ発電事業について

2020年10月26日、当時の菅内閣総理大臣が所信表明演説において、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。更に国は、2023年5月に「GX脱炭素電源法」を成立させ、「運転期間の制限は、炉規法で原則40年、原子力規制委員会が認めれば最長20年延長できると規定」し、発電時に二酸化炭素を排出しないことを理由に、原発の延命やリプレースを押し進めています。

改めて、再生可能エネルギーによる発電所を増やしていくことで、原子力や火力による発電に頼らずに電気をつくる取り組みを加速させなければなりません。核のゴミ(高レベル放射性廃棄物)問題や、二酸化炭素濃度が高くなることから引き起こされる地球温暖化の問題を先送りし、将来世代に負担を押し付けることのないよう、解決の端緒を開かなければなりません。

- 一) 発電事業者としてのグリーンコープでんきは、脱原発運動としてこれまでに自然エネルギーを利用する再エネ市民発電所を環境に負荷をかけない形でつくってきています。今後も引き続き、この取り組みを進めていきます。
 - 二) 一方で、近年、発電事業者側からは、発電所建設に供される適地の減少や系統接続の問題、頻発する出力制御によって売電収入の見通しが立たないこと、需要家側からは、電気料金の高騰対策や使用する電力の再エネ比率を上げる目的で、発電した電気を設備設置した建物で自家消費するオンサイト或いは、オフサイトPPA方式での太陽光発電所建設が増えてきています。
 - 三) グリーンコープでんきでもこの取り組みを進めてきており、昨年の7月から配送センターの「久留米支部」、本年の2月から「小倉北支部」「中遠支部」グリーンコープ店舗の「みずまき店」、配食サービスセンターの「みんなのキッチンふくつ」で、各事業所の屋根上に太陽光発電設備を設置しました。発電した電気は送配電線を介すことなく事業所で自家消費されます。これら5基の発電所は合計で285kWの定格出力で、年間で300万kW(一般家庭85世帯分)の発電量を見込んでいます。尚、自家消費された電気はサービス利用料(電気料金)として、グリーンコープでんきが徴収します。
 - 四) 2023年度に建設したオンサイトPPAの市民発電所は福岡県内(グリーンコープふくおかエリア内)の事業所のみとなりましたが、各単協、各府県の事業所の屋根上で設置計画が進んでおり、脱原発・カーボンニュートラルの取り組みに寄与します。この設備で発電された電気は、グリーンコープで導入が進められているEVトラックやEV車にも充電されます。
 - 五) 2024年度については、「グリーンコープミルク」「TMRセンター」「耶馬溪ファーム」の屋根上にオンサイトPPA方式による太陽光発電設備を設置し、自家消費に取り組んでいく計画です。また、施設の屋根上に太陽光パネルを設置することで建物の断熱効果が期待できるので、施設の省エネにもつながる相乗効果が期待されます。
 - 六) 共同事業として進めている、ながわ小水力発電所(松本市)、杖立温泉バイナリー発電所・馬洗瀬小水力発電所(以上、小国町)のように、地域の自然エネルギーを活用し、地域振興に寄与する発電所づくりもその可能性を模索していきます。現在のところ、系統接続の制約を受けない低圧(50kW以下)による発電所づくりを進めていく計画です。
- (2) 2024年度は、2023年度に一旦、下降した再エネ賦課金単価が再上昇(1.4円/kWh→3.49円/kWh)することや、国による電気・ガス価格激変緩和措置事業の電気料金値引きが5月使用分をもって終了すること、容量拠出金制度のスタートによる容量拠出金の負担など、(一社)グリーンコープでんきにとっても、グリーンコープでんきの利用者にとっても厳しい1年となりますが、一層の経営努力や電力調達の工夫などで、少なくとも2023年度の契約数を維持し、2025年度に向けては、新プランの開発を進め、グリーンコープでんきの利用者拡大に取り組みます。
- 一) 新規契約者を増やすために、新たな料金プランの開発を行います。現在の低圧・電灯(ファミリープラン・オフィスプラン)は、グリーンコープでんきが小売事業を開始し「旧一般電気事業者からグリーンコープでんきへ切替えやすいよう」旧一般電気事業者の規制料金プランと同じ料金体系と単価でスタートしました。その後、電力市場価格の高騰などを背景に、従量料金単価の値上や燃料費調整額を廃止しグリーンコープでんきで独自に「市場連動調整額」を採用しましたが、基本は、小売事業を開始した当時のままです。
 - 二) 電力の市場価格は、JEPXのスポット市場で需要と供給の関係で30分ごとに価格(1kWhあたりの単価)が決まり取引されます。季節によって多少の差異はありますが、1日の電力価格の変動は、人が活動を始める早朝と、太陽光が発電しなくなり家庭で電気を使い始める夕刻に高くなり、夜中に向かって下降カーブを描き、早朝にまた上昇するというパターンです。
 - 三) このように同じ1キロワットの電気でも、1日のうちに「価格が高い時間帯と安い時間帯」がありますが、旧一般電気事業者の規制料金プランの料金体系とベースが同じであるグリーンコープでんきでは、電気料金単価は利用量に応じて段階的に決まっています。このため、例えば、オール電化住宅向けの夜間の電気料金単価を安く設定しているプランからの切り替えが難しい状況にあります。また、グリーンコープでんきにとっては、1キロワットあたりの単価が同一のため、スポット価格の高い時間帯よりも安い時間帯に電気を使ってもらうことで、経営の改善につながり、グリーンコープでんき利用者にもメリットを還元できるようになります。
 - 四) 2025年度は、利用量に応じて電気料金単価を設定する従来の体系から、市場価格に応じて料金単価を設定(市場価格の高い時は高く設定し、安い時は安く設定する)するような料金体系のプランを開発し、オール電化住宅向けのプランからも、グリーンコープでんきへ切り替えやすくして、利用者を増やす取り組みを行います。

■ グリーンコープでんき

5月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、グリーンコープ事業所、組合員契約件数、グリーンコープ商品のお取引先も含め下表のとおりです。

《 24年5月27日現在の単協別実績 》

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
GCしがまる生協	2	1	13
GC生協おおさか	8	59	299
GC生協ひょうご	7	34	164
GC生協とっとり	3	52	247
GC生協(島根)	1	109	468
GC生協おかやま	5	202	861
GC生協ひろしま	9	245	1,085
GCやまぐち生協	5	470	2,007
GC生協ふくおか	97	1,960	8,721
GC生協さが	18	122	751
GC生協(長崎)	14	227	1,199
GC生協くまもと	35	543	2,837
GC生協おおい	15	310	1,371
GC生協みやざき	1	161	625
GCかごしま生協	12	216	1,005
単協計	230	4,710	21,640
(一社)グリーンコープでんき(低圧)	71		572
(一社)グリーンコープでんき(高圧)	69		4,777
総合計	370	4,710	26,989

■ 5月の電源構成

【関西電力エリア】

ながわ小水力発電所	96.3%
三峰川第一・第二発電所	2.2%
卒FIT太陽光発電	1.5%

【中国電力エリア】

三峰川第一・第二発電所	59.6%
土師ダム管理用小水力発電所	24.9%
卒FIT太陽光発電	10.0%
敦賀グリーンパワー	5.4%

【九州電力エリア】

三峰川第一・第二発電所	46.4%
古賀清掃工場	27.0%
小鹿第一発電所	16.6%
敦賀グリーンパワー	4.3%
卒FIT太陽光発電	4.0%
杖立温泉熱バイナリー発電所	1.4%
馬洗瀬小水力発電所	0.4%

※中国電力・九州電力エリアはファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)の電源構成です。

※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)はその電源となる発電所を特定しています。

※グリーンコープでんきのファミリープラン・オフィスプラン・低圧(動力)電源には原発由来の電気は一切含まれていません。

❖6月5日に行われた「託送料金控訴審第4回期日」の傍聴に70名を超える組合員・市民の参加がありました。

❖今日では、4人の会計学の学者からの「鑑定意見書」とそれを参照にした「控訴審準備書面5」を裁判所に提出しており、それを基に意見陳述を行いました。

❖賠償負担金と廃炉円滑化負担金が、一般送配電事業を行うための「適正な原価」とする国の主張は全く認められるものではないことを会計学の観点から検証し主張しました。

❖詳細はグリーンコープのホームページ「託送料金を問う」をご覧ください。

■ 市民発電所

《 2024年4月5月の発電・売電出力制御実績 》

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御
神在太陽光発電所	1,057	203,890	8,155,600	113.5時間
平池水上太陽光発電所	1,260	268,714	9,673,712	0
深年太陽光発電所	1,550	234,001	8,424,031	78時間
若宮物流センター	47	10,715	385,744	—
広島物流センター	47	10,407	374,668	—
やまぐち西部地域本部	54	10,924	349,582	—
グリーン未来ソーラー(10箇所)	244	59,421	1,247,836	1450回
合計	4,259	798,073	28,611,174	

- ・神在太陽光発電所・深年太陽光発電所・グリーン未来ソーラーでは、代理制御による出力制御時間(回数)を含みます。
- ・若宮物流センター・広島物流センター・山口西部地域本部の本来制御は他オンライン発電所で代理制御されています。

グリーンコープでんき 市民発電所の2023年度との実績比

- ・発電量 23年4月5月実績比 104.4% (33,799kWh)
- ・売電額 23年4月5月実績比 104.5% (1,233,958円)

■ グリーン電力出資金

- ・2024年度期首は2023年度期首比で、出資人数・出資件数・出資受付額の全てが伸びました。
- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込まれた額)は、10億3千3百81万円になっています。
- ・出資目標額(積立目標額)は、2024年3月26日現在で、11億4百61万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協	3	3	570,000
GC生協おおさか	172	202	14,660,000
GC生協ひょうご	86	98	6,490,000
GC生協とっとり	122	138	11,750,000
GC生協(島根)	229	242	11,730,000
GC生協おかやま	160	181	14,670,000
GC生協ひろしま	633	788	85,547,000
GCやまぐち生協	533	632	39,740,000
GC生協ふくおか	5,022	5,970	513,348,000
GC生協さが	296	344	44,375,000
GC生協(長崎)	563	643	56,599,000
GC生協くまもと	1,444	1,783	133,706,000
GC生協おおい	768	881	69,814,000
GC生協みやざき	262	308	25,120,000
GCかごしま生協	660	779	76,491,000
合計	10,953	12,992	1,104,610,000

・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費や発電事業立ち上げのための資金(社債)に充てられています。

・2024年5月次支出総額は8億4千7百4万円で、残高は1億7千7百84万円となっています。

・市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	1,033,813,500
これまで支出した事業と金額	847,047,009
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所(10)、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所、オンサイトPPA太陽光発電所(5)	
グリーン電力出資金の残高	177,847,479